

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	タカセ株式会社
【英訳名】	TAKASE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞田 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	専務取締役総合改革本部長 金子 重男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	専務取締役総合改革本部長 金子 重男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	6,280,741	6,474,587	6,728,516	12,842,905	13,569,031
経常利益 (千円)	227,769	271,444	21,496	545,909	597,420
中間(当期)純利益 (純損失) (千円)	138,049	155,044	49,837	326,051	337,890
純資産額 (千円)	7,311,845	7,598,227	7,602,126	7,549,313	7,818,953
総資産額 (千円)	12,107,065	12,086,472	12,272,470	12,357,563	12,579,447
1株当たり純資産額 (円)	696.82	727.15	729.49	718.56	746.92
1株当たり中間(当 期)純利益 (純損失) (円)	13.15	14.82	4.78	28.18	29.37
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	62.9	61.9	61.1	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,747	22,311	240,816	903,529	411,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,938	107,723	25,007	185,230	365,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,319	270,824	71,434	482,435	128,318
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,721,848	1,556,037	1,645,314	1,907,192	1,839,465
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	389 [ 404]	387 [ 403]	393 [ 433]	394 [ 440]	389 [ 409]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	5,904,904	6,116,044	6,234,700	12,062,632	12,653,313
経常利益 (千円)	146,542	243,121	15,982	390,024	526,000
中間(当期)純利益 (純損失) (千円)	86,940	138,690	50,751	228,221	293,779
資本金 (千円)	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280
発行済株式総数 (千株)	10,545	10,545	10,545	10,545	10,545
純資産額 (千円)	6,880,910	7,101,667	7,068,290	7,072,687	7,285,267
総資産額 (千円)	11,434,553	11,376,635	11,444,696	11,628,501	11,837,869
1株当たり純資産額 (円)	655.76	679.63	678.27	673.16	695.83
1株当たり中間(当 期)純利益 (純損失) (円)	8.28	13.26	4.87	18.99	25.24
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.50	10.50
自己資本比率 (%)	60.2	62.4	61.8	60.8	61.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	122 [ 35]	123 [ - ]	122 [ - ]	123 [ 36]	119 [ - ]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	[ 外、臨時従業員数 ]
国際物流部門（輸出物流および輸入物流部門）	53	[ - ]
国内物流部門	243	[ 433 ]
その他の部門	7	[ - ]
全社（共通）	90	[ - ]
合計	393	[ 433 ]

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	122 [ - ]
---------	-----------

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 一般概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が拡大するとともに、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んだことで個人消費にも明るさが見られ、国内民間需要を中心とした堅調な景気回復が続きました。しかしながら、原油価格に代表される原材料等の高騰等、マイナス要因をも抱えている状況にあります。

当社グループの属する物流業界は、このような消費、設備投資や輸出などの全般的な回復による輸送・保管の物量増加の傾向が見られるようになりましたものの、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。また、運送事業においては燃料費の大幅な値上がりなどが収支にかなりの悪影響を与えております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して、効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、国内物流事業で4月より新しく賃借を開始した川崎市の大型倉庫について、当初計画規模の総合受託型新規顧客の獲得に至っていないこと、音楽映像商品取扱業務において取扱数量が当初計画を下回る状況が続いていること、等のマイナス要因がありましたが、国際物流事業で輸出入貨物の取扱量が増加したことによって、当社グループの営業収益は前年同期と比較して3.9%増の67億28百万円を計上いたしました。

営業費用においては、川崎市の大型倉庫において一部空スペースが続いていること、保管型スポット顧客で不採算が生じたことや既存顧客の増坪に備えた一部顧客の新倉庫への移動費用が発生したこと、一部作業部門において業務量に応じた人員投入の面で効率が悪化したこと、運送事業分野で燃料費が上昇したこと、のマイナス要因によって前年同期と比較して原価率が増加し、当社グループの営業利益は前年同期と比較して82.5%減の50百万円となり、経常利益は前年同期と比較して92.1%減の21百万円となりました。

特別損益におきまして、特別損失に退任取締役に対して支払った特別退職慰労金等88百万円を計上したことによって、66百万円の税金等調整前中間純損失（前年同期と比較して3億37百万円の利益減）となりました。

以上の結果、当社グループは中間純損失49百万円計上（前年同期と比較して2億4百万円の利益減）のやむなきに至りました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	62億34百万円	対前年同期比	1.9%増
営業利益	33百万円	対前年同期比	86.8%減
経常利益	15百万円	対前年同期比	93.4%減
中間純損失	50百万円	対前年同期比	1億89百万円の利益減

##### 事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際 - 国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、中国進出企業の工場設備輸送や香港などアジア向け輸出が増加して、4億17百万円と前年同期と比較して4.6%の増収となっております。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取扱う新規顧客の獲得や既存顧客の業務拡大により営業収益は18億60百万円となって、前年同期と比較して28.0%の増収となりました。

国内物流部門におきましては、当社が主力とする音楽映像分野において、音楽産業全体の市場規模の縮小が続いている中、前年対比ヒット作に恵まれなかったこともあって取扱数量が減少いたしました。また、個別顧客の収受料金値下げに対応した影響もあり、国内物流部門の営業収益は、前年同期と比較して3.9%減収となる44億20百万円となりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	4億94百万円	対前年同期比	5.9%増
輸入物流収入	13億71百万円	対前年同期比	24.2%増
国内物流収入	43億66百万円	対前年同期比	3.8%減

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億40百万円の減少（前年同期比2億63百万円の収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローが25百万円の減少（前年同期比82百万円の支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローが71百万円の増加（前年同期比3億42百万円の収入増）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、16億45百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1億94百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は、2億40百万円（前年同期比2億63百万円の支出増）となりました。

これは主に、減価償却費の資金増1億62百万円があるものの、税金等調整前中間純損失による資金減66百万円（前年同期比3億37百万円の収入減）、役員退職慰労金等の支払による資金減1億36百万円、その他項目の資金減91百万円、法人税等の支払による資金減1億28百万円（前年同期比1億8百万円の支出減）があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、25百万円（前年同期比82百万円の支出減）となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入1億95百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出1億26百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円（前年同期比58百万円の支出増）があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、71百万円（前年同期比3億42百万円の収入増）となりました。

これは主に、2億円の社債の発行および同額の償還があるものの、長期借入金の純増による収入1億71百万円および配当金の支払額1億8百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率（％）	60.4	61.1	62.9	62.2	61.9
時価ベースの自己資本比率（％）	28.4	32.9	37.2	42.5	30.6
債務償還年数（年）	6.6	2.6	97.2	5.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.9	13.5	0.7	7.1	-

（注）上記指標は、下記の算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率                   ： 株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

債務償還年数                                   ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ       ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、営業キャッシュ・フローおよび利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている数値を用いております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国際物流部門	2,277,304	123.0
（うち輸出物流部門）	(417,127)	(104.6)
（うち輸入物流部門）	(1,860,177)	(128.0)
国内物流部門	4,420,785	96.1
その他の部門	30,425	135.6
合計	6,728,516	103.9

（注）1．前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（千円）	割合 （％）	金額（千円）	割合 （％）
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,037,214	16.0	909,487	13.5
(株)ミスミ	874,909	13.5	869,390	12.9

2．上記の金額には、消費税等を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

グループ経営の強化

国際物流事業強化の具体的展開

営業力強化と業務品質向上を子とした総合物流受託（3PL型事業）の展開

この課題に取り組んで事業強化を果たすためには、事業スペースの拡大強化が必要と考えておりましたが、川崎市東扇島の弊社主力事業所である川崎営業所の近接地に大型物流倉庫を賃借し、本年4月から、川崎第二営業所として営業を開始しております。

当面の大きな課題として、この新倉庫を活用する物流事業について、稼働率をあげ採算を確保してグループ業績の拡大に結びつけるべく、全社をあげて取り組んでおります。

（賃借新倉庫の概要）

（所在地） 神奈川県川崎市川崎区東扇島

（賃借契約倉庫面積）約24,000㎡（約7,300坪）

（事業内容） 各種貨物の保管・配送・流通加工および付帯物流事業

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、売却および撤去等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同 左	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,545,133	同 左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	10,545	-	2,133,280	-	2,170,568

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
熊野 陽介	千葉県我孫子市	1,064	10.09
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
高瀬 秀太郎	東京都町田市	601	5.70
財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	471	4.47
タカセ従業員持株会	東京都港区新橋一丁目10番9号	441	4.18
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	422	4.00
株式会社商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	401	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
計		5,354	50.78

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,367,000	10,367	同上
単元未満株式	普通株式 54,133		同上
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		10,367	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10番9号	124,000		124,000	1.18
計	-	124,000		124,000	1.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	489	425	437	411	390
最低(円)	474	425	370	391	360	355

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,559,037		1,648,314		1,848,465		
2. 受取手形及び営業 未収金		1,698,124		1,795,984		1,809,065		
3. たな卸資産		10,132		12,045		11,728		
4. 前払費用		60,714		82,998		57,212		
5. その他		360,443		423,233		286,459		
貸倒引当金		8,395		8,959		9,033		
流動資産合計		3,680,056	30.4	3,953,615	32.2	4,003,897	31.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	7,877,352		8,013,016		7,983,166		
減価償却累計額		4,545,596	3,331,756	4,755,072	3,257,943	4,639,802	3,343,363	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	2,232,361		2,211,167		2,205,015		
減価償却累計額		1,957,243	275,117	1,940,166	271,000	1,942,572	262,443	
(3) 土地	1		2,310,974		2,310,974		2,310,974	
(4) その他		454,107		484,072		466,860		
減価償却累計額		380,496	73,611	399,714	84,357	386,786	80,074	
有形固定資産合計			5,991,460		5,924,276		5,996,855	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			449,043		449,043		449,043	
(2) その他			21,696		20,892		21,253	
無形固定資産合計			470,739		469,936		470,297	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			823,311		954,577		915,033	
(2) その他			1,126,536		970,776		1,194,075	
貸倒引当金			5,630		711		711	
投資その他の資産 合計			1,944,216		1,924,642		2,108,396	
固定資産合計			8,406,416	69.6	8,318,855	67.8	8,575,549	68.2
資産合計			12,086,472	100.0	12,272,470	100.0	12,579,447	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び営業 未払金	3	778,844		844,410		866,129		
2. 短期借入金	1	902,400		717,400		808,000		
3. 未払法人税等		133,276		36,408		147,662		
4. 未払費用		197,131		195,232		183,993		
5. 賞与引当金		141,848		127,695		122,736		
6. 役員賞与引当金		-		15,500		-		
7. その他	3	345,620		669,534		363,900		
流動負債合計		2,499,121	20.7	2,606,181	21.3	2,492,422	19.8	
固定負債								
1. 社債		500,000		365,000		720,000		
2. 長期借入金	1	567,350		877,950		597,650		
3. 退職給付引当金		554,398		529,462		570,245		
4. 役員退職慰労引当 金		367,375		291,750		380,175		
固定負債合計		1,989,123	16.4	2,064,162	16.8	2,268,070	18.0	
負債合計		4,488,245	37.1	4,670,343	38.1	4,760,493	37.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		2,133,280	17.7			2,133,280	17.0	
利益剰余金		2,170,568	18.0			2,170,568	17.3	
利益剰余金		3,109,413	25.7			3,292,259	26.2	
その他有価証券評価 差額金		222,051	1.8			263,829	2.1	
為替換算調整勘定		5,736	0.0			3,631	0.0	
自己株式		31,351	0.3			44,617	0.4	
資本合計		7,598,227	62.9			7,818,953	62.2	
負債及び資本合計		12,086,472	100.0			12,579,447	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				2,133,280	17.4		
2. 資本剰余金				2,170,568	17.7		
3. 利益剰余金				3,101,940	25.3		
4. 自己株式				46,781	0.4		
株主資本合計				7,359,008	60.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金				239,249	1.9		
為替換算調整勘定				3,869	0.0		
評価・換算差額等合 計				243,118	1.9		
純資産合計				7,602,126	61.9		
負債純資産合計				12,272,470	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益	1	6,474,587	100.0	6,728,516	100.0	13,569,031	100.0		
営業原価		5,567,356	86.0	5,997,525	89.1	11,663,680	86.0		
営業総利益		907,230	14.0	730,990	10.9	1,905,351	14.0		
販売費及び一般管理費		620,812	9.6	680,754	10.2	1,266,092	9.3		
営業利益		286,418	4.4	50,235	0.7	639,258	4.7		
営業外収益									
1. 受取利息		278		1,154		837			
2. 受取配当金		9,083		10,897		11,401			
3. 賃貸収入		4,104		1,649		7,554			
4. 受取補償金		2,434				2,434			
5. その他	5,705	21,606	0.3	7,152	20,854	0.3	14,031	36,258	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	29,770		29,028		57,893				
2. 社債発行費			6,637		5,401				
3. その他	6,808	36,579	0.5	13,928	49,594	0.7	14,802	78,097	0.6
経常利益		271,444	4.2	21,496	0.3	597,420	4.4		
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	1,292		107		1,516			
2. 投資有価証券売却益				58		1,651			
3. 貸倒引当金戻入益		1,292	0.0	29	194	0.0	3,168	0.0	
特別損失									
1. 固定資産売却除却損	3	442		449		12,856			
2. 投資有価証券評価損						283			
3. 役員特別退職慰労金	5			47,750					
4. 特別退職金	4	1,812		1,666		1,812			
5. 保険積立金解約損		2,255	0.0	38,645	88,511	1.3	14,953	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益		270,481	4.2			585,635	4.3		
税金等調整前中間純損失				66,819	1.0				
法人税、住民税及び事業税		120,153		18,331		265,487			
法人税等調整額		4,716	1.8	35,312	16,981	17,742	247,745	1.8	
中間(当期)純利益		155,044	2.4			337,890	2.5		
中間純損失				49,837	0.7				



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,170,568		2,170,568
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,170,568		2,170,568
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,094,738		3,094,738
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		155,044	155,044	337,890	337,890
利益剰余金減少高					
1. 配当金		109,868		109,868	
2. 役員賞与		30,500	140,368	30,500	140,368
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,109,413		3,292,259

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,292,259	44,617	7,551,491
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			109,480		109,480
役員賞与（注）			31,000		31,000
中間純損益			49,837		49,837
自己株式の取得				2,164	2,164
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					
当中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	190,318	2,164	192,482
平成18年9月30日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,101,940	46,781	7,359,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	263,829	3,631	267,461	7,818,953
当中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				109,480
役員賞与（注）				31,000
中間純損益				49,837
自己株式の取得				2,164
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	24,580	237	24,343	24,343
当中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	24,580	237	24,343	216,826
平成18年9月30日残高（千円）	239,249	3,869	243,118	7,602,126

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		270,481		585,635
税金等調整前中間純 損失			66,819	
減価償却費		165,829	162,475	340,786
貸倒引当金の増減額		596	74	3,684
賞与引当金の増減額		28,821	4,958	9,709
役員賞与引当金の増 減額			15,500	
退職給付引当金の増 減額		11,915	40,783	3,931
役員退職慰労引当金 の増減額		12,800	88,425	25,600
受取利息及び受取配 当金		9,361	12,052	12,238
支払利息		29,770	29,028	57,893
為替差損益		16	6	58
固定資産売却除却損 益		849	342	11,339
投資有価証券売却益			58	1,651
投資有価証券評価損				283
役員特別退職慰労金			47,750	
保険積立金解約損			38,645	
売上債権の増減額		41,151	13,081	152,092
たな卸資産の増減額		487	316	2,083
仕入債務の増減額		12,888	21,719	100,173
未払消費税等の増減 額		2,976	4,357	8,827
役員賞与の支払額		30,500	31,000	30,500
その他の増減額		143,930	91,629	97,686
小計		279,999	45,460	826,530
利息及び配当金の受 取額		9,361	12,052	12,238
利息の支払額		29,995	30,874	58,318
法人税等の支払額		237,054	128,784	368,540
役員特別退職慰労金 の支払額			47,750	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		22,311	240,816	411,910

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		4,200	6,000	10,200
定期預金等の払戻による収入		8,100	12,000	8,100
有形固定資産の取得による支出		132,888	126,494	288,026
有形固定資産の売却による収入		2,141	2,487	2,865
投資有価証券の取得による支出		19,392	77,989	41,763
投資有価証券の売却による収入			198	2,512
貸付けによる支出		280		
貸付金の回収による収入		975	180	1,994
保険積立金の解約による収入			195,195	
その他の増減額		37,821	24,584	41,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		107,723	25,007	365,767
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		770,000	770,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出		740,000	752,000	1,538,000
長期借入れによる収入			340,000	180,000
長期借入金の返済による支出		185,400	168,300	411,500
社債の発行による収入			200,000	220,000
社債の償還による支出			200,000	
自己株式の取得による支出		6,261	2,164	19,527
配当金の支払額		109,162	108,654	109,291
その他の増減額			7,446	
財務活動によるキャッシュ・フロー		270,824	71,434	128,318
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,080	237	14,448
現金及び現金同等物の増減額		351,155	194,151	67,726
現金及び現金同等物の期首残高		1,907,192	1,839,465	1,907,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,556,037	1,645,314	1,839,465

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社                      (株)タカセ運輸集配システム                      タカセ物流(株)                      エイワパレット(株)                      萬警備保障(株)                      TAKASE CORPORATION                      (SINGAPORE) PTE, LTD.                      TAKASE ADD SYSTEM, INC.                      ADD SYSTEM COMPANY                      LIMITED.                      なお、タカセ物流(株)は、平成17年5月に(株)マルワから現商号に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社                      咸臨運輸(株)                      (株)システム創研                      高瀬物流(上海)有限公司                      雅達貨運(中山)有限公司                      (有)アイティーワーク                      上記5社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。                      なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社                      (株)タカセ運輸集配システム                      タカセ物流(株)                      エイワパレット(株)                      萬警備保障(株)                      TAKASE CORPORATION                      (SINGAPORE) PTE, LTD.                      TAKASE ADD SYSTEM, INC.                      ADD SYSTEM COMPANY                      LIMITED.</p> <p>(2) 非連結子会社 6社                      咸臨運輸(株)                      (株)システム創研                      高瀬物流(上海)有限公司                      高瀬国際貨運代理(上海)有限公司                      雅達貨運(中山)有限公司                      (有)アイティーワーク                      上記6社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。                      なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社                      (株)タカセ運輸集配システム                      タカセ物流(株)                      エイワパレット(株)                      萬警備保障(株)                      TAKASE CORPORATION                      (SINGAPORE) PTE, LTD.                      TAKASE ADD SYSTEM, INC.                      ADD SYSTEM COMPANY                      LIMITED.                      なお、タカセ物流(株)は、平成17年5月に(株)マルワから現商号に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社                      咸臨運輸(株)                      (株)システム創研                      高瀬物流(上海)有限公司                      雅達貨運(中山)有限公司                      (有)アイティーワーク                      上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。                      なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社5社は、中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社6社は、中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社5社は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE,LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE,LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p> <p>同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等にもとづく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p> <p>同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および当社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 3~65年 機械装置及び運搬具2~12年</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は15,500千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ロ. ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法            特例処理によっている金利            スワップについては、有効性            の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成            のための基本となる重要な事項            消費税等の処理方法            消費税等の会計処理は、税            抜方式にて処理してありま            す。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法            同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成            のための基本となる重要な事項            消費税等の処理方法            同 左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法            同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた            めの基本となる重要な事項            消費税等の処理方法            同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計            算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な            預金および容易に換金可能であ            り、かつ、価値の変動について僅            少なリスクしか負わない取得日か            ら3ヶ月以内に償還期限の到来す            る短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計            算書における資金の範囲            同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書            における資金の範囲            同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,602,126千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物及び構築物	2,203,291	建物及び構築物	1,807,294	建物及び構築物	2,145,553
機械装置及び運搬具	47,055	機械装置及び運搬具	46,928	機械装置及び運搬具	46,990
土地	748,926	土地	493,946	土地	748,926
合計	2,999,274	合計	2,348,169	合計	2,941,471
上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	314,400	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	179,400	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	303,000
長期借入金	567,350	長期借入金	387,950	長期借入金	417,650
合計	881,750	合計	567,350	合計	720,650
2. 保証債務		2. 保証債務		2. 保証債務	
被保証者	協同組合東京海貨センター	被保証者	協同組合東京海貨センター	被保証者	協同組合東京海貨センター
保証金額	539,460千円	保証金額	479,150千円	保証金額	529,560千円
内 容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	内 容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	内 容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)
		3. 中間期末日満期手形			
		中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。			
		支払手形	8,484千円		
		設備支払手形	1,034千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																						
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>283,342</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,982</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,742</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	283,342	賞与引当金繰入額	58,982	役員賞与引当金繰入額		退職給付費用	15,273	役員退職慰労引当金繰入額	12,800	減価償却費	9,742	貸倒引当金繰入額	719	研究開発費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>310,772</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,961</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,434</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,457</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	310,772	賞与引当金繰入額	51,961	役員賞与引当金繰入額	15,500	退職給付費用	14,434	役員退職慰労引当金繰入額	13,825	減価償却費	12,457	貸倒引当金繰入額		研究開発費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>604,987</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,471</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,470</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,977</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	604,987	賞与引当金繰入額	59,471	役員賞与引当金繰入額		退職給付費用	33,470	役員退職慰労引当金繰入額	25,600	減価償却費	22,977	貸倒引当金繰入額	1,946	研究開発費	
科目	金額(千円)																																																							
報酬及び給与	283,342																																																							
賞与引当金繰入額	58,982																																																							
役員賞与引当金繰入額																																																								
退職給付費用	15,273																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	12,800																																																							
減価償却費	9,742																																																							
貸倒引当金繰入額	719																																																							
研究開発費																																																								
科目	金額(千円)																																																							
報酬及び給与	310,772																																																							
賞与引当金繰入額	51,961																																																							
役員賞与引当金繰入額	15,500																																																							
退職給付費用	14,434																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	13,825																																																							
減価償却費	12,457																																																							
貸倒引当金繰入額																																																								
研究開発費																																																								
科目	金額(千円)																																																							
報酬及び給与	604,987																																																							
賞与引当金繰入額	59,471																																																							
役員賞与引当金繰入額																																																								
退職給付費用	33,470																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	25,600																																																							
減価償却費	22,977																																																							
貸倒引当金繰入額	1,946																																																							
研究開発費																																																								
2. 主な固定資産売却益	2. 主な固定資産売却益	2. 主な固定資産売却益																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具売却益	1,261	工具、器具及び備品売却益	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具売却益	107	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具売却益	1,485	工具、器具及び備品売却益	31																																						
科目	金額(千円)																																																							
車両運搬具売却益	1,261																																																							
工具、器具及び備品売却益	31																																																							
科目	金額(千円)																																																							
車両運搬具売却益	107																																																							
科目	金額(千円)																																																							
車両運搬具売却益	1,485																																																							
工具、器具及び備品売却益	31																																																							
3. 主な固定資産売却除却損	3. 主な固定資産売却除却損	3. 主な固定資産売却除却損																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具除却損	336	車両運搬具売却損	43	工具、器具及び備品除却損	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具売却損	342	工具、器具及び備品除却損	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備除却損</td> <td>3,206</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物除却損	4,654	建物付属設備除却損	3,206	機械及び装置除却損	2,923	車両運搬具除却損	951	車両運搬具売却損	62	工具、器具及び備品除却損	1,056																										
科目	金額(千円)																																																							
車両運搬具除却損	336																																																							
車両運搬具売却損	43																																																							
工具、器具及び備品除却損	62																																																							
科目	金額(千円)																																																							
車両運搬具売却損	342																																																							
工具、器具及び備品除却損	106																																																							
科目	金額(千円)																																																							
建物除却損	4,654																																																							
建物付属設備除却損	3,206																																																							
機械及び装置除却損	2,923																																																							
車両運搬具除却損	951																																																							
車両運搬具売却損	62																																																							
工具、器具及び備品除却損	1,056																																																							
4. 特別退職金は、定年前退職優遇制度による退職金の総支払額のうち割増支給額であります。	4. 特別退職金は、定年前退職優遇制度による退職金の総支払額のうち割増支給額であります。	4. 特別退職金は、定年前退職優遇制度による退職金の総支払額のうち割増支給額であります。																																																						
	5. 役員特別退職慰労金は、役員退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。																																																							

次へ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	-	-	10,545,133
合計	10,545,133	-	-	10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	118,393	5,630	-	124,023
合計	118,393	5,630	-	124,023

(注)自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得5,000株と単元未満株式の買取りによるもの630株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,480	10.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)		現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
現金及び預金勘定	1,559,037	現金及び預金勘定	1,648,314	現金及び預金勘定	1,848,465
預入期間が3か月 を超える定期預金	3,000	預入期間が3か月 を超える定期預金	3,000	預入期間が3か月 を超える定期預金	9,000
現金及び現金同等 物	1,556,037	現金及び現金同等 物	1,645,314	現金及び現金同等 物	1,839,465

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>146,988</td> <td>60,034</td> <td>86,954</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>142,858</td> <td>73,798</td> <td>69,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,847</td> <td>133,832</td> <td>156,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	146,988	60,034	86,954	(無形固定資産)その他	142,858	73,798	69,060	合計	289,847	133,832	156,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>191,117</td> <td>91,900</td> <td>99,216</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>154,563</td> <td>76,325</td> <td>78,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,680</td> <td>168,225</td> <td>177,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	191,117	91,900	99,216	(無形固定資産)その他	154,563	76,325	78,238	合計	345,680	168,225	177,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>177,916</td> <td>72,982</td> <td>104,934</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>167,459</td> <td>73,119</td> <td>94,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,375</td> <td>146,102</td> <td>199,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	177,916	72,982	104,934	(無形固定資産)その他	167,459	73,119	94,339	合計	345,375	146,102	199,273
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	146,988	60,034	86,954																																															
(無形固定資産)その他	142,858	73,798	69,060																																															
合計	289,847	133,832	156,014																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	191,117	91,900	99,216																																															
(無形固定資産)その他	154,563	76,325	78,238																																															
合計	345,680	168,225	177,455																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	177,916	72,982	104,934																																															
(無形固定資産)その他	167,459	73,119	94,339																																															
合計	345,375	146,102	199,273																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,938千円</td> </tr> </table>	1年内	54,987千円	1年超	101,027千円	合計	156,014千円	支払リース料	29,938千円	減価償却費相当額	29,938千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,455千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,018千円</td> </tr> </table>	1年内	64,569千円	1年超	112,885千円	合計	177,455千円	支払リース料	35,018千円	減価償却費相当額	35,018千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,273千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,396千円</td> </tr> </table>	1年内	66,183千円	1年超	133,090千円	合計	199,273千円	支払リース料	60,396千円	減価償却費相当額	60,396千円																		
1年内	54,987千円																																																	
1年超	101,027千円																																																	
合計	156,014千円																																																	
支払リース料	29,938千円																																																	
減価償却費相当額	29,938千円																																																	
1年内	64,569千円																																																	
1年超	112,885千円																																																	
合計	177,455千円																																																	
支払リース料	35,018千円																																																	
減価償却費相当額	35,018千円																																																	
1年内	66,183千円																																																	
1年超	133,090千円																																																	
合計	199,273千円																																																	
支払リース料	60,396千円																																																	
減価償却費相当額	60,396千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="159 459 478 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>52,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,852千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。</p>	1年内	52,053千円	1年超	12,798千円	合計	64,852千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="579 459 898 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,315千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	32,231千円	1年超	84,084千円	合計	116,315千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="999 459 1318 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>42,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,987千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	42,607千円	1年超	12,380千円	合計	54,987千円
1年内	52,053千円																			
1年超	12,798千円																			
合計	64,852千円																			
1年内	32,231千円																			
1年超	84,084千円																			
合計	116,315千円																			
1年内	42,607千円																			
1年超	12,380千円																			
合計	54,987千円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	235,632	610,087	374,454
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	235,632	610,087	374,454

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	118,218

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	260,542	663,998	403,455
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	260,542	663,998	403,455



2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	117,843

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	257,143	702,050	444,907
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	257,143	702,050	444,907

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	117,977

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計額および営業利益の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 727円15銭 1株当たり中間純利益金額 14円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 729円49銭 1株当たり中間純損失金額 4円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 746円92銭 1株当たり当期純利益金額 29円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	155,044	-	337,890
中間純損失(千円)	-	49,837	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	31,000
(うち、利益処分による取締役賞与)	( - )	( - )	(31,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	155,044	-	306,890
普通株式に係る中間純損失(千円)	-	49,837	-
期中平均株式数(千株)	10,461	10,425	10,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		827,433		886,612		1,091,432	
2.受取手形		315					
3.営業未収金		1,629,552		1,646,942		1,705,583	
4.たな卸資産		9,828		9,928		10,571	
5.その他	5	377,589		459,783		325,270	
貸倒引当金		8,820		9,418		9,447	
流動資産合計		2,835,899	24.9	2,993,847	26.2	3,123,410	26.4
固定資産							
1.有形固定資産	1・ 2						
(1)建物		3,294,443		3,218,040		3,303,258	
(2)機械及び装置		171,795		167,072		163,553	
(3)土地		2,310,974		2,310,974		2,310,974	
(4)その他		103,213		117,008		111,626	
有形固定資産合計		5,880,426		5,813,095		5,889,412	
2.無形固定資産		466,845		466,634		466,722	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,188,403		1,316,904		1,280,366	
(2)その他		1,010,691		854,925		1,078,668	
貸倒引当金		5,630		711		711	
投資その他の資産 合計		2,193,464		2,171,118		2,358,323	
固定資産合計		8,540,736	75.1	8,450,848	73.8	8,714,458	73.6
資産合計		11,376,635	100.0	11,444,696	100.0	11,837,869	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	38,067		48,501		38,053	
2. 営業未払金		897,517		887,544		975,991	
3. 短期借入金	2	902,400		717,400		808,000	
4. 未払法人税等		116,682		14,447		144,442	
5. 賞与引当金		81,371		69,784		67,333	
6. 役員賞与引当金				15,000			
7. その他	4・ 5	374,346		688,341		379,873	
流動負債合計		2,410,386	21.2	2,441,019	21.3	2,413,693	20.4
固定負債							
1. 社債		500,000		365,000		720,000	
2. 長期借入金	2	567,350		877,950		597,650	
3. 退職給付引当金		485,032		461,710		499,358	
4. 役員退職慰労引当金		312,200		230,725		321,900	
固定負債合計		1,864,582	16.4	1,935,385	16.9	2,138,908	18.1
負債合計		4,274,968	37.6	4,376,405	38.2	4,552,601	38.5
(資本の部)							
資本金		2,133,280	18.8			2,133,280	18.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,170,568				2,170,568	
資本剰余金合計		2,170,568	19.1			2,170,568	18.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		252,440				252,440	
2. 任意積立金		1,900,000				1,900,000	
3. 中間(当期)未処分利益		454,676				609,765	
利益剰余金合計		2,607,117	22.9			2,762,205	23.3
その他有価証券評価 差額金		222,051	1.9			263,829	2.2
自己株式		31,351	0.3			44,617	0.3
資本合計		7,101,667	62.4			7,285,267	61.5
負債及び資本合計		11,376,635	100.0			11,837,869	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				2,133,280	18.6		
2. 資本剰余金							
資本準備金				2,170,568			
資本剰余金合計				2,170,568	19.0		
3. 利益剰余金							
利益準備金				252,440			
その他利益剰余金							
別途積立金				1,900,000			
繰越利益剰余金				419,533			
利益剰余金合計				2,571,973	22.5		
4. 自己株式				46,781	0.4		
株主資本合計				6,829,041	59.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金				239,249	2.1		
評価・換算差額等合 計				239,249	2.1		
純資産合計				7,068,290	61.8		
負債純資産合計				11,444,696	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		6,116,044	100.0	6,234,700	100.0	12,653,313	100.0
営業原価		5,380,117	88.0	5,686,691	91.2	11,152,224	88.1
営業総利益		735,927	12.0	548,009	8.8	1,501,088	11.9
販売費及び一般管理費		483,546	7.9	514,570	8.3	940,596	7.5
営業利益		252,380	4.1	33,439	0.5	560,492	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		199		334		308	
2. その他		22,306	22,506	24,762	25,097	32,004	32,313
営業外費用							
1. 支払利息		29,601		29,074		57,714	
2. その他		2,164	31,765	13,479	42,553	9,090	66,804
経常利益		243,121	4.0	15,982	0.3	526,000	4.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	297				410	
2. 投資有価証券売却益				58		1,651	
3. 貸倒引当金戻入益		297	0.0	29	87	2,061	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	2	367		106		12,664	
2. 役員特別退職慰労金	3			47,750			
3. 保険積立金解約損		367	0.0	38,645	86,502	12,664	0.1
税引前中間(当期)純利益		243,051	4.0			515,397	4.1
税引前中間純損失				70,431	1.1		
法人税、住民税及び 事業税		108,000		5,000		238,000	
法人税等調整額		3,639	104,360	24,680	19,680	16,382	221,617
中間(当期)純利益		138,690	2.3			293,779	2.3
中間純損失				50,751	0.8		
前期繰越利益		315,985				315,985	
中間(当期)未処分 利益		454,676				609,765	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	609,765	2,762,205	44,617	7,021,437
当中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						109,480	109,480		109,480
役員賞与（注）						30,000	30,000		30,000
中間純損益						50,751	50,751		50,751
自己株式の取得								2,164	2,164
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額（純額）									
当中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	190,232	190,232	2,164	192,396
平成18年9月30日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	419,533	2,571,973	46,781	6,829,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	263,829	263,829	7,285,267
当中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			109,480
役員賞与（注）			30,000
中間純損益			50,751
自己株式の取得			2,164
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額（純額）	24,580	24,580	24,580
当中間会計期間中の変動額合計 （千円）	24,580	24,580	216,977
平成18年9月30日残高（千円）	239,249	239,249	7,068,290

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く) および東京港営業所の建物、構 築物、機械及び装置について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込利用可能期間(5年)にもと づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は15,000千円減少し、税引前中間純損失は、同額増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ロ. ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、中間貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,068,290千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,321,203千円	6,526,583千円	6,389,346千円				
2 担保資産	有形固定資産2,999,274千円は長期借入金881,750千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産2,348,169千円は長期借入金567,350千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産2,941,471千円は長期借入金720,650千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。				
3 偶発債務	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 539,460千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 479,150千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 529,560千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)				
4 中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 <table border="1" data-bbox="662 974 976 1052"> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,484千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,034千円</td> </tr> </table>	支払手形	8,484千円	設備支払手形	1,034千円	
支払手形	8,484千円						
設備支払手形	1,034千円						
5 消費税等	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。					

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	138,887千円	137,277千円	281,175千円
無形固定資産	180千円	88千円	303千円
2. 1 主な固定資産売却益	車両運搬具売却益 297千円		車両運搬具売却益 410千円
2 主な固定資産売却除却損	車両運搬具除却損 336千円 工具、器具及び備品除却損 30千円	工具、器具及び備品除却損 106千円	建物除却損 4,654千円 建物付属設備除却損 3,206千円 機械及び装置除却損 2,923千円 車両運搬具売却損 6千円 車両運搬具除却損 816千円 工具、器具及び備品除却損 1,056千円
3 役員特別退職慰労金		役員特別退職慰労金は、退職慰労金の総支払額のうち、割増支給額であります。	

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当中間会計期間 増加株式数 ( 株 )	当中間会計期間 減少株式数 ( 株 )	当中間会計期間末 株式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 )	118,393	5,630	-	124,023
合計	118,393	5,630	-	124,023

( 注 ) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得5,000株と単元未満株式の買取りによるもの630株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>146,988</td> <td>60,034</td> <td>86,954</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142,858</td> <td>73,798</td> <td>69,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,847</td> <td>133,832</td> <td>156,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	146,988	60,034	86,954	無形固定資産	142,858	73,798	69,060	合計	289,847	133,832	156,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>191,117</td> <td>91,900</td> <td>99,216</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>154,563</td> <td>76,325</td> <td>78,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,680</td> <td>168,225</td> <td>177,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	191,117	91,900	99,216	無形固定資産	154,563	76,325	78,238	合計	345,680	168,225	177,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>177,916</td> <td>72,982</td> <td>104,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167,459</td> <td>73,119</td> <td>94,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,375</td> <td>146,102</td> <td>199,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	177,916	72,982	104,934	無形固定資産	167,459	73,119	94,339	合計	345,375	146,102	199,273
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産その他	146,988	60,034	86,954																																															
	無形固定資産	142,858	73,798	69,060																																															
合計	289,847	133,832	156,014																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産その他	191,117	91,900	99,216																																																
無形固定資産	154,563	76,325	78,238																																																
合計	345,680	168,225	177,455																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産その他	177,916	72,982	104,934																																																
無形固定資産	167,459	73,119	94,339																																																
合計	345,375	146,102	199,273																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,987千円 1年超 101,027千円 合計 156,014千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,569千円 1年超 112,885千円 合計 177,455千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 66,183千円 1年超 133,090千円 合計 199,273千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 29,938千円 減価償却費相当額 29,938千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 35,018千円 減価償却費相当額 35,018千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 60,396千円 減価償却費相当額 60,396千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左																																																	



( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 679円63銭 1株当たり中間純利益金額 13円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 678円27銭 1株当たり中間純損失金額 4円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 695円83銭 1株当たり当期純利益金額 25円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	138,690	-	293,779
中間純損失(千円)	-	50,751	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち、利益処分による取締役賞与金)	( - )	( - )	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	138,690	-	263,779
普通株式に係る中間純損失(千円)	-	50,751	-
期中平均株式数(千株)	10,461	10,425	10,450

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年8月8日 至 平成18年8月31日）平成18年9月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

タカセ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

タカセ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

タカセ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

タカセ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。